

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 水道事業のように、初期の巨大な固定設備投資が必要であり、生産量が増加するほど平均費用が低下する性質を持つ産業において、市場競争に任せると自然に一社による供給が最も効率的となる独占の形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 非競合性 2. 自然独占 3. 非排除性 4. 外部経済

問2 青年期において、自己の主体性を確立し、精神的な自立を遂げる過程で、親や教師などの年長者、あるいは既存の社会的権威に対して批判的な態度をとり、強く反発するようになる時期を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳 2. 同一性拡散 3. 第二反抗期 4. 自我同一性

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

問4 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に包まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント 2. ロールズ 3. ノージック 4. サンドル

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問6 日本国憲法は、任期が短く解散があるなど、より国民の意思を強く反映しやすいとされる第一院に対し、予算の先議権や、法律案・予算・条約の議決、内閣総理大臣の指名において、第二院よりも強い権限を与えている。この原則を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 臨時会の召集 2. 議院の自律権 3. 衆議院の優越 4. 衆議院の解散

問7 日本の国会や地方議会における女性議員比率の低さを改善するため、2018年に制定された法律である。衆議院、参議院、および地方議会の選挙において、各政党が擁立する男女の候補者の数ができる限り均等となるよう努めることを規定しているが、政党に対する罰則や強制力は伴わない。この法律の名称を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 政治分野における男女共同参画推進法 2. 男女共同参画社会基本法 3. 男女雇用機会均等法 4. 女性活躍推進法

問8 日本の労働政策において、事業主に対して一定割合以上の障害者の雇用を義務づけるとともに、納付金制度などを通じて雇用に伴う経済的負担の調整や雇用の促進を図ることを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 高齢者虐待防止法 3. 障害者差別解消法 4. 障害者虐待防止法

問9 インターネットやソーシャルメディアの利用が普及し、仕事と私生活の境界が曖昧になりやすい現代社会において、労働者が「時間のゆとり」を確保し、多様な生き方を選択できるようにするために推進されている、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ディーセント・ワーク 2. ワーク・シェアリング 3. ユニバーサル・デザイン 4. ワーク・ライフ・バランス

問10 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス